

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金	813,107,883,842	
有価証券	1,503,099,980,639	
前渡金	2,638,793,252	
前払費用	107,342,810	
未収収益	2,856,265	
未収金	635,332,117	
貸倒引当金	<u>△ 280,891,417</u>	354,440,700
賞与引当金見返(注)		371,860,715
その他の流動資産		<u>200,000</u>
流動資産合計		2,319,683,358,223
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	441,881,309	
減価償却累計額	<u>△ 237,308,772</u>	204,572,537
車両運搬具	12,800,757	
減価償却累計額	<u>△ 8,810,073</u>	3,990,684
工具器具備品	141,879,437	
減価償却累計額	<u>△ 107,002,213</u>	<u>34,877,224</u>
有形固定資産合計		243,440,445
2 無形固定資産		
電話加入権		3,923,000
ソフトウェア		793,238,592
ソフトウェア仮勘定		<u>2,803,053</u>
無形固定資産合計		799,964,645
3 投資その他の資産		
投資有価証券		3,799,557,498
敷金・保証金		637,472,092
長期性預金		1,498,000
退職給付引当金見返(注)		<u>3,277,391,784</u>
投資その他の資産合計		7,715,919,374
固定資産合計		<u>8,759,324,464</u>
資産合計		<u>2,328,442,682,687</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

科 目	金 額	額
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務(注)	71,128,914,293	
預り補助金等(注)	301,129,597,481	
未払金	33,960,876,712	
預り金	74,779,187	
前受収益	598,321	
賞与引当金	372,104,961	
その他の流動負債	143,250	
流動負債合計	406,667,014,205	
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金(注)	1,008,412,115	
資産見返補助金等(注)	28,236,713	1,036,648,828
長期預り補助金等(注)		1,900,785,200,593
退職給付引当金		3,280,015,796
保証債務損失引当金		443,657,700
長期前受収益		74,895
固定負債合計		1,905,545,597,812
負債合計		2,312,212,612,017
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	72,168,656,456	
民間出資金	134,900,000	
資本金合計		72,303,556,456
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 41,315,024	
その他行政コスト累計額(注)	△ 32,574,536	
減価償却相当累計額(注)	△ 14,928,906	
減損損失相当累計額(注)	△ 153,000	
承継資産に係る費用相当累計額(注)	△ 642,336	
除売却差額相当累計額(注)	△ 16,850,294	
資本剰余金合計		△ 73,889,560
III 利益剰余金		
	△ 55,999,596,226	△ 55,999,596,226
純資産合計		16,230,070,670
負債純資産合計		2,328,442,682,687

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務費	165,760,318,561
一般管理費	8,115,169,315
雑損	69,086,548
臨時損失	140,347,766
損益計算書上の費用合計	<u>174,084,922,190</u>
II 行政コスト	<u>174,084,922,190</u>

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

	I 資本金			II 資本剰余金					III 利益剰余金	純資産 合計	
	政府 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計		利益剰余金 合計
					減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額(△)	除売却 差額相 当累計 額(△)			
当期首残高	75,119,941,856	134,900,000	75,254,841,856	△41,315,024	△14,928,906	△153,000	△642,336	△16,850,294	△73,889,560	△57,126,434,493	18,054,517,803
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
不要財産に係る国庫納付等による減資	△2,951,285,400	-	△2,951,285,400	-	-	-	-	-	-	-	△2,951,285,400
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,126,838,267	1,126,838,267
当期変動額合計	△2,951,285,400	-	△2,951,285,400	-	-	-	-	-	-	1,126,838,267	△1,824,447,133
当期末残高	72,168,656,456	134,900,000	72,303,556,456	△41,315,024	△14,928,906	△153,000	△642,336	△16,850,294	△73,889,560	△55,999,596,226	16,230,070,670

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 158,212,039,890
人件費支出	△ 7,868,673,545
その他の業務支出	△ 2,757,165,959
運営費交付金収入	176,060,823,000
補助金等収入	2,094,296,318,511
補助金等の精算による返還金の支出	△ 93,106,129
納付金収入	11,458,230
その他の業務収入	721,346,493
小計	2,102,158,960,711
利息及び配当金の受取額	20,269,316
消費税還付金収入	80,524,558
消費税等の支払額	△ 126,814,700
研究開発資産売却収入	783,337,793
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,102,916,277,678
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
譲渡性預金の預入による支出	△ 2,691,100,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	1,189,300,000,000
有価証券の償還による収入	900,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 442,357,425
有形・無形固定資産の売却による収入	911,850
その他の投資活動による支出	△ 2,064,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,501,343,510,033
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,090,610,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,090,610,534
IV 資金増加額	598,482,157,111
V 資金期首残高	214,625,726,731
VI 資金期末残高	813,107,883,842

注 記 事 項

(法人単位)

I. 重要な会計方針

当事業年度より改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18 年
車 両 運 搬 具			6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるものについて賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

また、退職一時金及び年金基金から支給される年金給付に係る引当見込額のうち、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるものについては、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(4)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)により評価しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 △ 32,421,536円

III. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	174,084,922,190円
自己収入等	△ 1,380,993,624円
法人税等及び国庫納付額	△ 203,408,606円
機会費用	246,698,012円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	172,747,217,972円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額 53,697,600円

(2) 国の財産の無償貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

(3) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

IV. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	813,107,883,842円
定期預金	-円
資金期末残高	<u><u>813,107,883,842円</u></u>

V. 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区分	期末日における 貸借対照表計上額	期末日における 時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	3,699,538,137	3,739,000,000	39,461,863
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	1,503,200,000,000	1,503,199,460,000	△ 540,000
合計	1,506,899,538,137	1,506,938,460,000	38,921,863

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	1,300,000,000	3,800,000,000	-	-
地方債	-	800,000,000	-	-
社債	200,000,000	1,500,000,000	-	-
その他	1,100,000,000	1,500,000,000	-	-
譲渡性預金	1,501,800,000,000	-	-	-
合計	1,503,100,000,000	3,800,000,000	-	-

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債、政府保証債及び譲渡性預金等のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注3)を参照のこと。)

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	813,107,883,842	813,107,883,842	-
(2)未収金 貸倒引当金	635,332,117 △ 280,891,417 354,440,700	354,440,700	-
(3)有価証券及び投資有価証券(満期保有目的債券)	1,506,899,538,137	1,506,938,460,000	38,921,863
(4)未払金	(33,960,876,712)	(33,960,876,712)	(-)
(5)債務保証	(443,657,700)	(443,657,700)	(-)

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(4)未払金

未収金のうち、一般勘定及びエネルギー需給勘定に係るものについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。現金及び預金、一般勘定及びエネルギー需給勘定を除く未収金並びに未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。

有価証券及び投資有価証券のうち、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(5)債務保証

債務保証については、保証債務の履行可能性に基づいて計上した保証債務損失引当金ををもって時価としております。

(注3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額
敷金・保証金(※)	637,472,092

(※)敷金・保証金については、将来のキャッシュ・フローの発生時期を適切に算定することは困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

VII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,115,670,388円
勤務費用	241,948,646円
利息費用	31,236,361円
数理計算上の差異の当期発生額	63,258,784円
退職給付の支払額	△ 272,694,044円
期末における退職給付債務	<u>5,179,420,135円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,966,620,884円
期待運用収益	38,674,328円
数理計算上の差異の当期発生額	380,266,860円
事業主からの拠出額	68,023,745円
退職給付の支払額	△ 177,515,144円
制度加入者からの拠出額	10,138,640円
期末における年金資産	<u>2,286,209,313円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,191,164,186円
年金資産	△ 2,286,209,313円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 95,045,127円
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,988,255,949円
小計	<u>2,893,210,822円</u>
未認識数理計算上の差異	136,021,814円
未認識過去勤務費用	250,783,160円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,280,015,796円</u>
退職給付引当金	3,280,015,796円
前払年金費用	- 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,280,015,796円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	230,560,782円
利息費用	31,236,361円
期待運用収益	△ 38,674,328円
数理計算上の差異の費用処理額	59,601,919円
過去勤務費用の費用処理額	△ 126,114,480円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	<u>156,610,254円</u>

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	30%
株式	44%
保険資産(一般勘定)	17%
その他	9%
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、8,857,709円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、66,774,521円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち退職等年金給付制度に関するものの合計となっております。

VIII. 重要な債務負担行為

債務保証

464,137,200円

IX. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

X. 不要財産に係る国庫納付等関係

1. 政府出資金

(1) エネルギー需給勘定

① 資産種類	現金及び預金	
② 資産名称	現金及び預金	
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	1,351,285,400円
	(2) 減価償却	-
	(3) 帳簿価額	1,351,285,400円
④ 不要財産となった理由	第4期中長期計画において「新エネルギーの導入に係る債務保証業務については、保証継続案件及び求償権を有している案件について、債務保証先を適切に管理するとともに求償権の回収の最大化に努め、業務の終了を目指す。また、これを踏まえ、国から受けた出資金の残額を確定させたうえで国庫返納を完了することを目指す。」とされており、令和2事業年度に1,351,285,400円の不要額を確定させたことから、これについて令和3年1月29日付けで経済産業大臣あて不要財産の国庫納付に係る通知を行い、令和3年3月19日付けで国庫納付及び減資を行ったため	
⑤ 国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付	
⑥ 譲渡収入の額	-	
⑦ 控除費用	-	
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	1,351,285,400円
	納付年月日	令和3年3月19日
	(2) 地方公共団体への払戻額	-
	納付年月日	-
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(3) その他民間等への払戻額	-
	納付年月日	-
⑨ 減資額	1,351,285,400円	
⑩ 備考	-	

(2) 基盤技術研究促進勘定

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	1,600,000,000円
		(2) 減価償却	-
		(3) 帳簿価額	1,600,000,000円
④	不要財産となった理由	第4期中長期計画において「基盤技術研究促進勘定において、償還期限を迎えた保有有価証券に係る政府出資金については、順次、国庫納付を行うこととする。」とされており、令和元事業年度に1,600,000,000円の保有有価証券が償還期限を迎えたことから、これについて令和2年4月8日付けで経済産業大臣あて不要財産の国庫納付に係る通知を行い、同年4月24日付けで国庫納付及び減資を行ったため	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付	
⑥	譲渡収入の額	-	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	1,600,000,000円
		納付年月日	令和2年4月24日
		(2) 地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
⑨	減資額	(3) その他民間等への払戻額	-
		納付年月日	-
⑩	備考	-	

2. 運営費交付金

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	139,325,134円
		(2) 減価償却	-
		(3) 帳簿価額	139,325,134円
④	不要財産となった理由	委託事業の再確定を実施した結果、139,325,134円が返還されたが、今後、使用する予定がないため、令和3年1月29日付けで経済産業大臣あて不要財産の国庫納付に係る通知を行い、令和3年3月24日付けで国庫納付を行ったため	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付	
⑥	譲渡収入の額	-	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	139,325,134円
		納付年月日	令和3年3月24日
		(2) 地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
⑨	減資額	(3) その他民間等への払戻額	-
		納付年月日	-
⑩	備考	-	

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

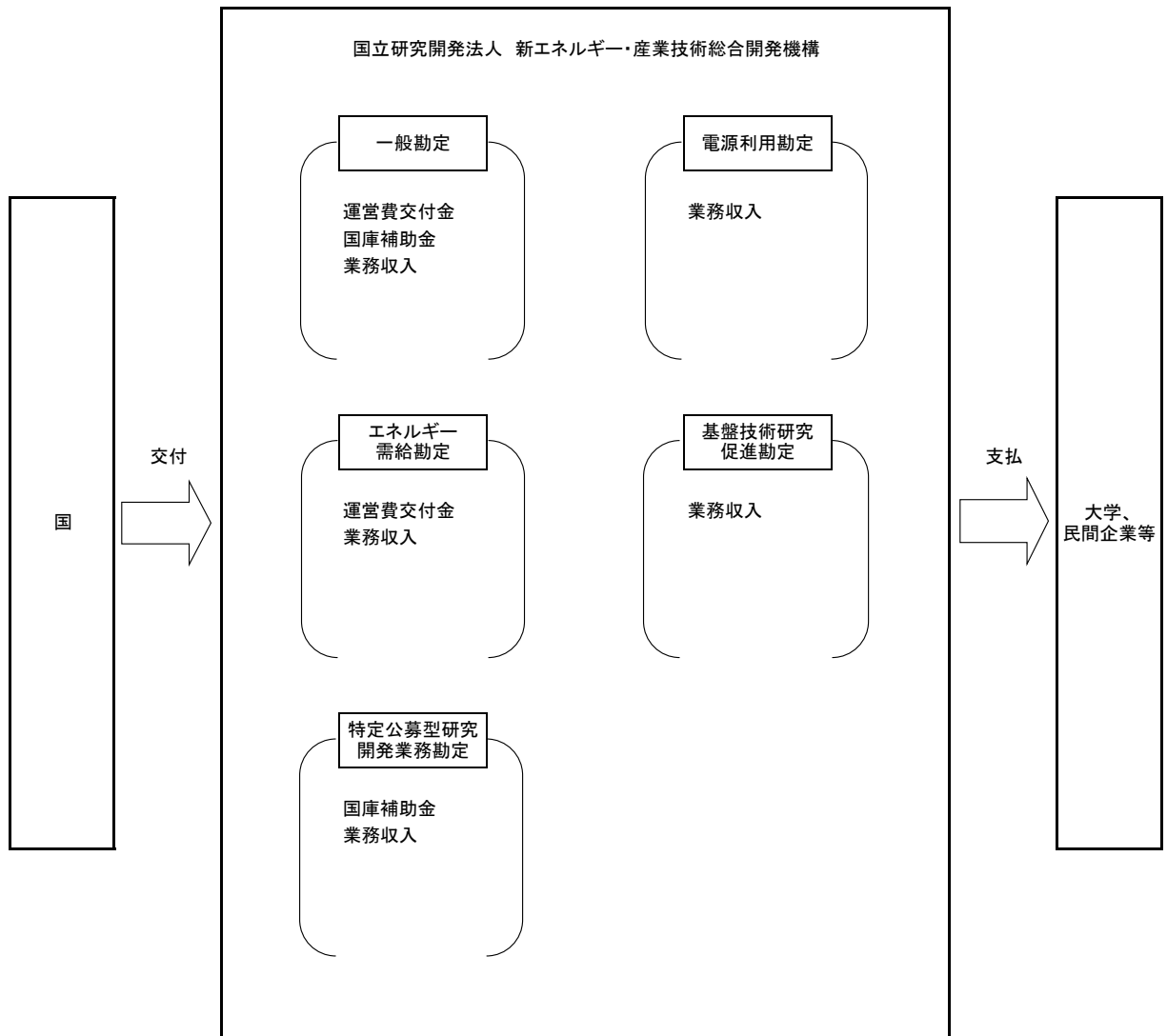
XII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(法人単位)

I. 各勘定の経理の対象と勘定相互の関係を明らかにする書類



Ⅱ. 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定
資 産 の 部				
I 流動資産				
現金及び預金	24,610,002,813	236,985,158	83,282,454,846	2,697,421,762
有価証券	-	-	-	1,299,980,639
前渡金	250,831,976	-	1,221,231,309	-
前払費用	13,545,869	-	85,948,858	80,904
未収収益	25,472	235	90,236	2,530,470
未収金	205,708,071	-	431,851,709	1,562
貸倒引当金	△ 24,519,284	-	△ 256,372,133	-
賞与引当金見返(注)	35,740,659	-	310,811,349	-
その他の流動資産	17,278	-	167,207	158
流動資産合計	25,091,352,854	236,985,393	85,076,183,381	4,000,015,495
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	82,483,640	39,992,293	313,394,979	5,246,236
減価償却累計額	△ 54,777,359	△ 33,715,698	△ 144,858,966	△ 3,937,795
車両運搬具	2,776,956	109,752	9,806,662	34,871
減価償却累計額	△ 2,177,713	△ 97,606	△ 6,495,125	△ 27,890
工具器具備品	29,736,822	9,553,847	101,129,158	1,406,368
減価償却累計額	△ 25,224,754	△ 8,997,282	△ 71,495,597	△ 1,275,320
有形固定資産合計	32,817,592	6,845,306	201,481,111	1,446,470
2 無形固定資産				
電話加入権	1,060,540	63,290	2,794,366	4,804
ソフトウェア	74,911,287	-	690,354,267	586,291
ソフトウェア仮勘定	79,200	-	2,723,853	-
無形固定資産合計	76,051,027	63,290	695,872,486	591,095
3 投資その他の資産				
投資有価証券	-	-	-	3,799,557,498
敷金・保証金	208,370,685	121,646,356	307,455,051	-
長期性預金	-	-	-	1,498,000
退職給付引当金見返(注)	283,393,365	-	2,742,093,205	-
投資その他の資産合計	491,764,050	121,646,356	3,049,548,256	3,801,055,498
固定資産合計	600,632,669	128,554,952	3,946,901,853	3,803,093,063
資産合計	25,691,985,523	365,540,345	89,023,085,234	7,803,108,558

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	エ ネ ル ギ 一 需 給 勘 定	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定
負 債 の 部				
I 流動負債				
運営費交付金債務(注)	11,820,664,616	-	59,308,249,677	-
預り補助金等(注)	-	-	-	-
未払金	11,952,867,704	24,268,212	18,647,919,954	446,758
預り金	6,840,992	-	47,901,153	16,696,807
前受収益	-	-	598,321	-
賞与引当金	35,740,659	-	310,811,349	244,246
その他の流動負債	-	-	143,250	-
流動負債合計	23,816,113,971	24,268,212	78,315,623,704	17,387,811
II 固定負債				
資産見返負債	107,593,124	6,634,854	894,184,137	-
資産見返運営費交付金(注)	107,593,124	6,634,854	894,184,137	-
資産見返補助金等(注)	-	-	-	-
長期預り補助金等(注)	-	-	-	-
退職給付引当金	283,393,365	-	2,742,093,205	2,624,012
保証債務損失引当金	-	-	443,657,700	-
長期前受収益	-	-	74,895	-
固定負債合計	390,986,489	6,634,854	4,080,009,937	2,624,012
負債合計	24,207,100,460	30,903,066	82,395,633,641	20,011,823
純 資 産 の 部				
I 資本金				
政府出資金	955,406,082	239,514,165	1,036,736,209	69,937,000,000
民間出資金	-	67,450,000	67,450,000	-
資本金合計	955,406,082	306,964,165	1,104,186,209	69,937,000,000
II 資本剰余金				
資本剰余金	△ 11,069,780	△ 12,108,418	△ 18,136,826	-
その他行政コスト累計額(注)	△ 4,334,664	△ 3,610,934	△ 24,615,104	△ 13,834
減価償却相当累計額(注)	△ 4,008,089	△ 3,925,600	△ 6,995,217	-
減損損失相当累計額(注)	△ 40,527	△ 38,901	△ 70,446	△ 3,126
承継資産に係る費用相当累計額(注)	△ 188,033	△ 185,187	△ 258,408	△ 10,708
除売却差額相当累計額(注)	△ 98,015	538,754	△ 17,291,033	-
資本剰余金合計	△ 15,404,444	△ 15,719,352	△ 42,751,930	△ 13,834
III 利益剰余金(△ 繰越欠損金)				
前中長期目標期間繰越積立金(注)	4,002	3,840	6,925	-
積立金	464,660,508	42,812,204	4,541,886,277	-
当期末処分利益(△ 当期末処理損失)	80,218,915	576,422	1,024,124,112	△ 62,153,889,431
(うち当期総利益)	(80,218,915)	(576,422)	(1,024,124,112)	(21,927,170)
利益剰余金(△ 繰越欠損金)合計	544,883,425	43,392,466	5,566,017,314	△ 62,153,889,431
純資産合計	1,484,885,063	334,637,279	6,627,451,593	7,783,096,735
負債純資産合計	25,691,985,523	365,540,345	89,023,085,234	7,803,108,558

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目	特定公募型研究 開発業務勘定	調 整	法 人 単 位
資 産 の 部			
I 流動資産			
現金及び預金	702,281,019,263	-	813,107,883,842
有価証券	1,501,800,000,000	-	1,503,099,980,639
前渡金	1,166,729,967	-	2,638,793,252
前払費用	7,767,179	-	107,342,810
未収収益	209,852	-	2,856,265
未収金	793,184	△ 3,022,409	635,332,117
貸倒引当金	-	-	△ 280,891,417
賞与引当金見返(注)	25,308,707	-	371,860,715
その他の流動資産	15,357	-	200,000
流動資産合計	2,205,281,843,509	△ 3,022,409	2,319,683,358,223
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	764,161	-	441,881,309
減価償却累計額	△ 18,954	-	△ 237,308,772
車両運搬具	72,516	-	12,800,757
減価償却累計額	△ 11,739	-	△ 8,810,073
工具器具備品	53,242	-	141,879,437
減価償却累計額	△ 9,260	-	△ 107,002,213
有形固定資産合計	849,966	-	243,440,445
2 無形固定資産			
電話加入権	-	-	3,923,000
ソフトウェア	27,386,747	-	793,238,592
ソフトウェア仮勘定	-	-	2,803,053
無形固定資産合計	27,386,747	-	799,964,645
3 投資その他の資産			
投資有価証券	-	-	3,799,557,498
敷金・保証金	-	-	637,472,092
長期性預金	-	-	1,498,000
退職給付引当金見返(注)	251,905,214	-	3,277,391,784
投資その他の資産合計	251,905,214	-	7,715,919,374
固定資産合計	280,141,927	-	8,759,324,464
資産合計	2,205,561,985,436	△ 3,022,409	2,328,442,682,687

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目	特定公募型研究 開発業務勘定	調 整	法 人 単 位
負 債 の 部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)	-	-	71,128,914,293
預り補助金等(注)	301,129,597,481	-	301,129,597,481
未払金	3,338,396,493	△ 3,022,409	33,960,876,712
預り金	3,340,235	-	74,779,187
前受収益	-	-	598,321
賞与引当金	25,308,707	-	372,104,961
その他の流動負債	-	-	143,250
流動負債合計	304,496,642,916	△ 3,022,409	406,667,014,205
II 固定負債			
資産見返負債	28,236,713	-	1,036,648,828
資産見返運営費交付金(注)	-	-	1,008,412,115
資産見返補助金等(注)	28,236,713	-	28,236,713
長期預り補助金等(注)	1,900,785,200,593	-	1,900,785,200,593
退職給付引当金	251,905,214	-	3,280,015,796
保証債務損失引当金	-	-	443,657,700
長期前受収益	-	-	74,895
固定負債合計	1,901,065,342,520	-	1,905,545,597,812
負債合計	2,205,561,985,436	△ 3,022,409	2,312,212,612,017
純 資 産 の 部			
I 資本金			
政府出資金	-	-	72,168,656,456
民間出資金	-	-	134,900,000
資本金合計	-	-	72,303,556,456
II 資本剰余金			
資本剰余金	-	-	△ 41,315,024
その他行政コスト累計額(注)	-	-	△ 32,574,536
減価償却相当累計額(注)	-	-	△ 14,928,906
減損損失相当累計額(注)	-	-	△ 153,000
承継資産に係る費用相当 累計額(注)	-	-	△ 642,336
除売却差額相当累計額(注)	-	-	△ 16,850,294
資本剰余金合計	-	-	△ 73,889,560
III 利益剰余金(△ 繰越欠損金)			
前中長期目標期間繰越積立金(注)	-	-	14,767
積立金	-	-	5,049,358,989
当期末処分利益(△ 当期末処理損失)	-	-	△ 61,048,969,982
(うち当期総利益)	(-)	(-)	(1,126,846,619)
利益剰余金(△ 繰越欠損金)合計	-	-	△ 55,999,596,226
純資産合計	-	-	16,230,070,670
負債純資産合計	2,205,561,985,436	△ 3,022,409	2,328,442,682,687

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(単位:円)

項 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	工 需 ネ ル ギ 給 勘 定	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定
I 損益計算書上の費用				
業務費	27,661,142,957	42,777	120,037,782,473	379,288
一般管理費	706,116,930	1,989,894	6,788,747,807	6,770,037
雑損	2,154,799	35,401,578	31,260,321	4,634
臨時損失	291,059	247,371	139,804,647	4,689
損益計算書上の費用合計	28,369,705,745	37,681,620	126,997,595,248	7,158,648
II 行政コスト	28,369,705,745	37,681,620	126,997,595,248	7,158,648

(単位:円)

項 目	特定公募型研究 開発業務勘定	調 整	法 人 単 位
I 損益計算書上の費用			
業務費	18,061,614,259	△ 643,193	165,760,318,561
一般管理費	611,544,647	-	8,115,169,315
雑損	268,218	△ 3,002	69,086,548
臨時損失	185,398,174	△ 185,398,174	140,347,766
損益計算書上の費用合計	18,858,825,298	△ 186,044,369	174,084,922,190
II 行政コスト	18,858,825,298	△ 186,044,369	174,084,922,190

3 損益計算書

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	工 業 用 能 力 需 給 勘 定	基 礎 技 術 研 究 勘 定
経常費用				
業 務 費	27,661,142,957	42,777	120,037,782,473	379,288
給 福 退 所 外 補 旅 消 賃 請 保 水 消 預 り 所 一 給 福 退 所 外 旅 消 賃 請 保 水 消 預 り 所 一 給 福 退 所 外 旅 消 賃 請 保 水 消 預 り 所 一	230,732,487 36,510,296 37,470 213,708,606 21,549,445,329 5,167,571,676 23,495,112 1,046,968 113,494,482 295,764,691 601,128 1,197,438 2,980,409 -	- - - - - - - - - - - - 42,000 -	1,092,885,775 174,379,809 46,866 892,678,649 89,818,254,250 25,597,425,726 138,414,811 2,542,544 38,636,257 1,766,486,093 6,078,072 -	- - - - - - 379,288 -
給 福 退 所 外 補 旅 消 賃 請 保 水 消 預 り 所 一 給 福 退 所 外 旅 消 賃 請 保 水 消 預 り 所 一 給 福 退 所 外 旅 消 賃 請 保 水 消 預 り 所 一	24,556,865 706,116,930 288,473,220 56,551,118 14,507,114 88,680,732 5,970,744 9,935,722 6,861,958 94,148,214 21,812,245 102,343,609 5,542,867 1,450,869 9,838,518 2,154,799 1,678,750 476,049	777 1,989,894 -	439,841,237 6,788,747,807 2,791,245,694 547,184,878 138,119,669 858,068,549 57,772,499 96,137,768 66,396,016 910,971,723 169,630,658 990,276,803 53,632,468 14,038,739 95,272,343 31,260,321 27,005,446 4,254,875	- 6,770,037 2,671,040 523,595 131,514 821,101 55,284 91,959 63,520 871,699 437,007 947,605 51,316 13,416 90,981 4,634 -
経常費用合計	28,369,414,686	37,434,249	126,857,790,601	7,153,959
経常収益				
運 営 費 交 付 金 取 益 (注)	27,020,177,028	-	126,170,634,223	-
業 務 債 務 保 証 料 収 入	-	-	1,065,944	11,458,230
所 得 税 等 収 入	-	-	1,065,944	-
補 助 金 等 収 益 (注)	1,278,906,327	-	-	11,458,230
資 産 見 返 負 債 戻 入 (注)	21,810,219	1,987,591	169,626,635	-
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	21,810,219	1,987,591	169,626,635	-
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	-	-	-	-
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	35,740,659	-	310,811,349	-
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	13,749,100	-	130,785,101	-
財 務 収 益	302,707	2,261	1,275,923	17,610,323
受 取 利 息	302,707	2,261	1,275,923	21,753
雑 研 究 開 発 資 産 売 却 収 入	78,823,634	35,971,191	1,060,172,634	15,181
補 助 金 等 返 還 収 入	35,512,387	-	848,902,949	-
そ の 他 の 雑 収 益	7,602,821	35,399,276	96,001,024	-
経常収益合計	28,449,509,674	37,961,043	127,844,371,809	29,083,734
経常利益	80,094,988	526,794	986,581,208	21,929,775
臨 時 損 失				
国 庫 納 付 金	124,936	-	139,200,198	-
固 定 資 産 除 却 損	166,123	247,371	604,449	4,689
賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	-
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	-
臨時損失合計	291,059	247,371	139,804,647	4,689
臨 時 利 益				
資 産 見 返 負 債 戻 入 (注)	241,983	261,915	793,357	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	5,200,000	-
保 証 債 務 損 失 引 当 金 戻 入 益	-	-	170,924,400	-
固 定 資 産 売 却 益	170,977	32,781	425,771	2,084
賞 与 引 当 金 戻 入 益	1,551,284	-	12,517,519	-
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	17,083,866	-	154,411,872	-
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	△ 1,551,284	-	△ 12,517,519	-
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	△ 17,083,866	-	△ 154,411,872	-
臨時利益合計	412,960	294,696	177,343,528	2,084
当期純利益	80,216,889	574,119	1,024,120,089	21,927,170
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	2,026	2,303	4,023	-
当期総利益	80,218,915	576,422	1,024,124,112	21,927,170

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	工 需 給 勘 定	エ ネ ル ギ 一 定 基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 26,648,193,604	△ 777	△ 115,722,064,419	△ 379,904
人件費支出	△ 919,681,172	-	△ 6,454,478,652	△ 4,088,340
その他の業務支出	△ 239,480,325	-	△ 2,316,149,838	△ 2,205,325
運営費交付金収入	26,844,463,000	-	149,216,360,000	-
補助金等収入	1,126,522,299	-	2,769,796,212	-
補助金等の精算による返還金の支出	-	△ 11,173,064	△ 81,933,065	-
納付金収入	-	-	-	11,458,230
その他の業務収入	65,610,515	35,816,667	601,896,275	16,618,238
小計	229,240,713	24,642,826	28,013,426,513	21,402,899
利息及び配当金の受取額	301,063	2,253	1,269,412	17,445,649
消費税還付金収入	3,740,204	-	87,557,065	6,200
消費税等の支払額	△ 9,064,609	△ 1,784,302	△ 126,814,700	△ 700
研究開発資産売却収入	24,580,838	-	758,756,955	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	248,798,209	22,860,777	28,734,195,245	38,854,048
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
譲渡性預金の預入による支出	-	-	-	-
譲渡性預金の払戻による収入	-	-	-	-
有価証券の償還による収入	-	-	-	900,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 40,062,028	-	△ 378,460,264	△ 347,260
有形・無形固定資産の売却による収入	246,837	47,325	614,679	3,009
その他の投資活動による支出	△ 189,882	-	△ 1,874,576	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,005,073	47,325	△ 379,720,161	899,655,749
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 124,936	-	△ 1,490,485,598	△ 1,600,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,936	-	△ 1,490,485,598	△ 1,600,000,000
IV 資金増加額(△ 資金減少額)	208,668,200	22,908,102	26,863,989,486	△ 661,490,203
V 資金期首残高	24,401,334,613	214,077,056	56,418,465,360	3,358,911,965
VI 資金期末残高	24,610,002,813	236,985,158	83,282,454,846	2,697,421,762

(単位:円)

項 目	特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定	調 整	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,841,401,186	-	△ 158,212,039,890
人件費支出	△ 490,425,381	-	△ 7,868,673,545
その他の業務支出	△ 199,330,471	-	△ 2,757,165,959
運営費交付金収入	-	-	176,060,823,000
補助金等収入	2,090,400,000,000	-	2,094,296,318,511
補助金等の精算による返還金の支出	-	-	△ 93,106,129
納付金収入	-	-	11,458,230
その他の業務収入	1,404,798	-	721,346,493
小計	2,073,870,247,760	-	2,102,158,960,711
利息及び配当金の受取額	1,250,939	-	20,269,316
消費税還付金収入	70,700	△ 10,849,611	80,524,558
消費税等の支払額	-	10,849,611	△ 126,814,700
研究開発資産売却収入	-	-	783,337,793
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,073,871,569,399	-	2,102,916,277,678
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
譲渡性預金の預入による支出	△ 2,691,100,000,000	-	△ 2,691,100,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	1,189,300,000,000	-	1,189,300,000,000
有価証券の償還による収入	-	-	900,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 23,487,873	-	△ 442,357,425
有形・無形固定資産の売却による収入	-	-	911,850
その他の投資活動による支出	-	-	△ 2,064,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,501,823,487,873	-	△ 1,501,343,510,033
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	-	△ 3,090,610,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△ 3,090,610,534
IV 資金増加額(△ 資金減少額)	572,048,081,526	-	598,482,157,111
V 資金期首残高	130,232,937,737	-	214,625,726,731
VI 資金期末残高	702,281,019,263	-	813,107,883,842

Ⅲ. 利益の処分(損失の処理)に関する書類

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定
I 当期未処分利益(△ 当期未処理損失)	80,218,915	576,422	1,024,124,112
当期総利益	80,218,915	576,422	1,024,124,112
前期繰越欠損金(△)	-	-	-
II 利益処分数額(△ 損失処理額)			
積立金(△ 積立金取崩額)	80,218,915	576,422	1,024,124,112
III 次期繰越欠損金(△)	-	-	-

(単位:円)

科 目	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定	特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定	合 計
I 当期未処分利益(△ 当期未処理損失)	△ 62,153,889,431	-	△ 61,048,969,982
当期総利益	21,927,170	-	1,126,846,619
前期繰越欠損金(△)	△ 62,175,816,601	-	△ 62,175,816,601
II 利益処分数額(△ 損失処理額)			
積立金(△ 積立金取崩額)	-	-	1,104,919,449
III 次期繰越欠損金(△)	△ 62,153,889,431	-	△ 62,153,889,431

IV. 各勘定間の債権・債務の相殺取引の明細

(1) 各勘定間の債権・債務の相殺取引の明細

(単位:円)

債務の相殺額			債権の相殺額			相殺処理の摘要
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額	
一般勘定	未払金	2,980,409	エネルギー需給勘定	未収金	3,022,409	消費税に係る債権・債務
電源利用勘定	未払金	42,000				
計		3,022,409	計		3,022,409	

(2) 各勘定間の収益・費用の相殺取引の明細

(単位:円)

収益の相殺額			費用の相殺額			相殺処理の摘要
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額	
一般勘定	雑益	3,002	電源利用勘定	雑損	2,302	消費税に係る内部取引
			基盤技術研究促進勘定	雑損	700	
特定公募型研究開発業務勘定	雑益	643,193	エネルギー需給勘定	業務費	643,193	消費税に係る内部取引
一般勘定	賞与引当金戻入益	1,384,917	特定公募型研究開発業務勘定	賞与引当金繰入額	13,902,436	賞与引当金に係る内部取引
エネルギー需給勘定	賞与引当金戻入益	12,517,519				
一般勘定	退職給付引当金戻入益	17,083,866	特定公募型研究開発業務勘定	退職給付引当金繰入額	171,495,738	退職給付引当金に係る内部取引
エネルギー需給勘定	退職給付引当金戻入益	154,411,872				
計		186,044,369	計		186,044,369	

V. キャッシュ・フロー計算書の控除取引の明細

(単位:円)

収入の相殺額			支出の相殺額			相殺処理の摘要
勘定名	項目	金額	勘定名	項目	金額	
一般勘定	消費税還付金収入	3,002	電源利用勘定	消費税等の支払額	2,302	消費税に係る内部取引
			基盤技術研究促進勘定	消費税等の支払額	700	
エネルギー需給勘定	消費税還付金収入	10,846,609	一般勘定	消費税等の支払額	9,064,609	消費税に係る内部取引
			電源利用勘定	消費税等の支払額	1,782,000	
計		10,849,611	計		10,849,611	

VI. 附属明細書

(法人単位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産(減価償却費)										
建物	428,373,691	6,904,498	-	435,278,189	231,035,809	24,369,682	-	-	204,242,380	
車両運搬具	18,405,512	-	5,604,755	12,800,757	8,810,073	2,073,300	-	-	3,990,684	
工具器具備品	150,580,783	-	17,812,866	132,767,917	98,346,270	9,448,303	-	-	34,421,647	
計	597,359,986	6,904,498	23,417,621	580,846,863	338,192,152	35,891,285	-	-	242,654,711	
有形固定資産(減価償却相当額)										
建物	6,603,120	-	-	6,603,120	6,272,963	-	-	-	330,157	
工具器具備品	9,111,520	-	-	9,111,520	8,655,943	-	-	-	455,577	
計	15,714,640	-	-	15,714,640	14,928,906	-	-	-	785,734	
有形固定資産合計										
建物	434,976,811	6,904,498	-	441,881,309	237,308,772	24,369,682	-	-	204,572,537	
車両運搬具	18,405,512	-	5,604,755	12,800,757	8,810,073	2,073,300	-	-	3,990,684	
工具器具備品	159,692,303	-	17,812,866	141,879,437	107,002,213	9,448,303	-	-	34,877,224	
計	613,074,626	6,904,498	23,417,621	596,561,503	353,121,058	35,891,285	-	-	243,440,445	
無形固定資産										
電話加入権	3,923,000	-	-	3,923,000	-	-	-	-	3,923,000	
ソフトウェア	675,244,214	341,762,360	-	1,017,006,574	223,767,982	161,522,538	-	-	793,238,592	
ソフトウェア仮勘定	-	2,803,053	-	2,803,053	-	-	-	-	2,803,053	
計	679,167,214	344,565,413	-	1,023,732,627	223,767,982	161,522,538	-	-	799,964,645	
投資その他の資産										
投資有価証券	5,099,367,951	170,186	1,299,980,639	3,799,557,498	-	-	-	-	3,799,557,498	(注)
敷金・保証金	633,892,070	3,580,022	-	637,472,092	-	-	-	-	637,472,092	
長期性預金	1,498,000	-	-	1,498,000	-	-	-	-	1,498,000	
退職給付引当金見返	3,282,730,677	246,836,317	252,175,210	3,277,391,784	-	-	-	-	3,277,391,784	
計	9,017,488,698	250,586,525	1,552,155,849	7,715,919,374	-	-	-	-	7,715,919,374	

(注) 当期増加額は、償却原価法による利息の計上があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
利付金融債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
い第799号利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
い第801号利付商工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
社債					
中日本高速道路株式会社第69回社債	199,906,000	200,000,000	199,980,639	-	
譲渡性預金	1,501,800,000,000	1,501,800,000,000	1,501,800,000,000	-	
計	1,503,099,906,000	1,503,100,000,000	1,503,099,980,639	-	
貸借対照表計上額合計			1,503,099,980,639		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
地方債	798,622,000	800,000,000	799,590,900	-	
広島市公募公債平成25年度第3回	299,607,000	300,000,000	299,885,537	-	
大阪府公募公債第382回	499,015,000	500,000,000	499,705,363	-	
機構債					
第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,880,000	1,200,000,000	1,199,966,598	-	
利付金融債					
い第806号利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
西日本高速道路株式会社第39回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
第457回九州電力社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
計	3,798,502,000	3,800,000,000	3,799,557,498	-	
貸借対照表計上額合計			3,799,557,498		

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	341,242,310	372,104,961	341,075,943	166,367	372,104,961	(注)
保証債務損失引当金	614,582,100	-	-	170,924,400	443,657,700	(注)
計	955,824,410	372,104,961	341,075,943	171,090,767	815,762,661	

(注) 当期減少額のうちその他は、引当額の見直しにより戻し入れを行ったものです。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	286,091,417	△ 5,200,000	280,891,417	286,091,417	△ 5,200,000	280,891,417	
一般債権	261,572,133	△ 5,200,000	256,372,133	261,572,133	△ 5,200,000	256,372,133	(注1)(注2)
貸倒懸念債権	24,519,284	-	24,519,284	24,519,284	-	24,519,284	(注1)(注2)
計	286,091,417	△ 5,200,000	280,891,417	286,091,417	△ 5,200,000	280,891,417	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

一般債権：個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

貸倒懸念債権：個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,115,670,388	649,826,581	586,076,834	5,179,420,135	
退職一時金に係る債務	2,903,281,497	372,611,971	287,637,519	2,988,255,949	
確定給付企業年金等に係る債務	2,212,388,891	277,214,610	298,439,315	2,191,164,186	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	136,309,459	553,068,418	302,572,903	386,804,974	
年金資産	1,966,620,884	630,948,040	311,359,611	2,286,209,313	
退職給付引当金	3,285,358,963	571,946,959	577,290,126	3,280,015,796	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

(単位:件、円)

区 分	期 首 残 高		当 期 増 加		当 期 減 少		期 末 残 高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
新エネルギー利用等債務保証	5	648,714,600	-	-	-	184,577,400	5	464,137,200	1,065,944

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	299,748	-	-	299,748	
国庫納付差額	△ 41,614,772	-	-	△ 41,614,772	
計	△ 41,315,024	-	-	△ 41,315,024	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
49,055,871,747	176,060,823,000	153,190,811,251	327,097,744	-	153,517,908,995	469,871,459	71,128,914,293

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
エネルギーシステム分野	42,281,513,357	42,281,513,357	人件費: 861,711,077、外部委託費: 32,996,084,193、補助事業費: 7,342,189,194、その他: 1,081,528,893
省エネルギー・環境分野	37,060,236,495	37,060,236,495	人件費: 655,533,368、外部委託費: 20,819,222,315、補助事業費: 14,860,997,902、その他: 724,482,910
産業技術分野	61,747,539,546	61,747,539,546	人件費: 942,365,089、外部委託費: 54,721,315,129、補助事業費: 5,275,263,738、その他: 808,595,590
新産業創出・シーズ発掘等分野	5,187,011,894	5,187,011,894	人件費: 116,434,150、外部委託費: 2,831,077,942、補助事業費: 2,012,899,703、その他: 226,600,099
期間進行基準による振替額	6,914,509,959	6,876,199,523	人件費: 4,357,074,912、賃借料: 1,005,119,937、請負費: 1,091,235,495、その他: 422,769,179
合 計	153,190,811,251	153,152,500,815	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
エネルギーシステム分野	14,118,731	業務用器具備品等: 14,118,731	-	
省エネルギー・環境分野	10,645,459	業務用器具備品等: 10,645,459	-	
産業技術分野	11,076,165	業務用器具備品等: 11,076,165	-	
新産業創出・シーズ発掘等分野	1,555,058	業務用器具備品等: 1,555,058	-	
法人共通	289,702,331	機構内工事: 6,368,718 業務用器具備品等: 283,333,613	-	
合計	327,097,744		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
エネルギーシステム分野	27,459,954	賞与引当金見返: 27,459,954
省エネルギー・環境分野	20,701,922	賞与引当金見返: 20,701,922
産業技術分野	23,635,887	賞与引当金見返: 23,635,887
新産業創出・シーズ発掘等分野	2,947,986	賞与引当金見返: 2,947,986
法人共通	395,125,710	賞与引当金見返: 245,662,971 退職給付引当金見返: 149,462,739
合計	469,871,459	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	71,128,914,293
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
計	71,128,914,293

○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。

エネルギーシステム分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 32,937,938,248収益化予定。

省エネルギー・環境分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 19,232,117,502収益化予定。

産業技術分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 12,142,341,885収益化予定。

新産業創出・シーズ発掘等分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 6,816,516,658収益化予定。

○翌事業年度への繰越額はない。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当事項はありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額		
研究開発型スタートアップ支援事業費補助金	1,278,906,327	-	-	-	-	-	1,278,906,327	
産業技術実用化開発事業費補助金(ムーンショット型研究開発基金補助金)	400,000,000	-	-	-	400,000,000	-	-	
産業技術実用化開発事業費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金事業費補助金)	90,000,000,000	-	-	-	89,547,408,009	-	-	
産業技術実用化開発事業費補助金(グリーンイノベーション基金事業費補助金)	2,000,000,000,000	-	-	-	1,800,019,000,000	-	-	
計	2,091,678,906,327	-	-	-	1,889,966,408,009	-	1,278,906,327	

15-3 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
産業技術実用化開発事業費補助金(ムーンショット型研究開発基金補助金)	16,200,941,296	400,000,000	5,382,148,712	11,218,792,584	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金事業費補助金)	73,540,923,393	89,547,408,009	73,540,923,393	89,547,408,009	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(グリーンイノベーション基金事業費補助金)	-	1,800,019,000,000	-	1,800,019,000,000	
計	89,741,864,689	1,889,966,408,009	78,923,072,105	1,900,785,200,593	

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,800)	(1)	(-)	(-)
	135,196	8	-	-
職員	(136,358)	(35)	(-)	(-)
	6,651,177	1,154	95,179	16
合計	(141,158)	(36)	(-)	(-)
	6,786,373	1,162	95,179	16

- (1) 役員に対する報酬等の支給基準
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (2) 職員に対する給与等の支給基準
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。
- (3) 支給人員の算定方法
職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員となっております。
- (4) ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。
中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。
- (5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等1,016,776千円は含まれておりません。
中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	42,433,676,242	37,133,197,493	77,693,161,485	8,607,926,788	165,867,962,008	8,216,960,182	174,084,922,190
行政コスト	42,433,676,242	37,133,197,493	77,693,161,485	8,607,926,788	165,867,962,008	8,216,960,182	174,084,922,190
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 555,020,033	△ 243,282,864	△ 400,264,561	△ 66,338,320	△ 1,264,905,778	△ 72,798,440	△ 1,337,704,218
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	42,329,906,897	37,081,730,386	77,650,166,925	8,602,672,929	165,664,477,137	95,841,424	165,760,318,561
外部委託費	32,996,084,193	20,819,222,315	70,543,050,013	4,953,889,486	129,312,246,007	-	129,312,246,007
補助事業費	7,342,189,194	14,860,997,902	5,275,263,738	3,286,546,568	30,764,997,402	-	30,764,997,402
その他	1,991,633,510	1,401,510,169	1,831,853,174	362,236,875	5,587,233,728	95,841,424	5,683,075,152
一般管理費	-	-	-	-	-	8,115,169,315	8,115,169,315
雑損	46,524,251	8,383,412	8,120,642	1,131,432	64,159,737	4,926,811	69,086,548
計	42,376,431,148	37,090,113,798	77,658,287,567	8,603,804,361	165,728,636,874	8,215,937,550	173,944,574,424
事業収益							
運営費交付金収益	49,372,858,673	37,326,351,006	51,387,077,802	8,190,013,811	146,276,301,292	6,914,509,959	153,190,811,251
業務収益	-	-	-	11,458,230	11,458,230	1,065,944	12,524,174
国庫補助金収入	-	-	16,315,601,903	3,592,541,489	19,908,143,392	-	19,908,143,392
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	196,968,464	196,968,464
賞与引当金見返に係る収益	22,872,891	17,263,986	23,465,408	3,195,073	66,797,358	305,063,357	371,860,715
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	156,485,756	156,485,756
財務収益	-	-	-	-	-	20,623,081	20,623,081
雑益	451,266,062	296,543,006	357,280,181	49,665,616	1,154,754,865	21,535,491	1,176,290,356
計	49,846,997,626	37,640,157,998	68,083,425,294	11,846,874,219	167,417,455,137	7,616,252,052	175,033,707,189
事業損益	7,470,566,478	550,044,200	△ 9,574,862,273	3,243,069,858	1,688,818,263	△ 599,685,498	1,089,132,765
IV 臨時損益等							
臨時損失							
国庫納付金	57,245,094	43,083,695	34,873,918	4,122,427	139,325,134	-	139,325,134
固定資産除売却損	-	-	-	-	-	1,022,632	1,022,632
計	57,245,094	43,083,695	34,873,918	4,122,427	139,325,134	1,022,632	140,347,766
臨時利益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	1,297,255	1,297,255
貸倒引当金戻入益	2,138,448	1,609,400	1,298,960	153,192	5,200,000	-	5,200,000
保証債務損失引当金戻入益	-	-	-	-	-	170,924,400	170,924,400
固定資産売却益	-	-	-	-	-	631,613	631,613
賞与引当金戻入益	-	-	166,367	-	166,367	-	166,367
賞与引当金見返に係る収益	-	-	△ 166,367	-	△ 166,367	-	△ 166,367
計	2,138,448	1,609,400	1,298,960	153,192	5,200,000	172,853,268	178,053,268
当期純損益	7,415,459,832	508,569,905	△ 9,608,437,231	3,239,100,623	1,554,693,129	△ 427,854,862	1,126,838,267
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	8,352	8,352
当期総損益	7,415,459,832	508,569,905	△ 9,608,437,231	3,239,100,623	1,554,693,129	△ 427,846,510	1,126,846,619
V 総資産							
流動資産	77,373,840	50,615,721	87,197,409	163,813,124	379,000,094	2,319,304,358,129	2,319,683,358,223
固定資産	248,578,943	96,858,675	246,171,898	45,862,576	637,472,092	8,121,852,372	8,759,324,464
投資有価証券	-	-	-	-	-	3,799,557,498	3,799,557,498
敷金・保証金	248,578,943	96,858,675	246,171,898	45,862,576	637,472,092	-	637,472,092
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	3,277,391,784	3,277,391,784
その他	-	-	-	-	-	1,044,903,090	1,044,903,090
計	325,952,783	147,474,396	333,369,307	209,675,700	1,016,472,186	2,327,426,210,501	2,328,442,682,687

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- a. エネルギーシステム分野
 - 系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等
 - b. 省エネルギー・環境分野
 - 未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型プロセス技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素回収・有効利用・貯留技術、フロン対策技術、資源選別・金属精錬技術等の3R技術、国際実証、JCM 等
 - c. 産業技術分野
 - ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、材料・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー 等
 - d. 新産業創出・シーズ発掘等分野
 - 研究開発型ベンチャーの育成、オープンイノベーションの推進 等
2. 法人単位のセグメント情報は、一般勘定、電源利用勘定、エネルギー需給勘定、基盤技術研究促進勘定及び特定公募型研究開発業務勘定の合計額であります。
 3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、8,215,937,550円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
 4. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、7,616,252,052円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
 5. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、2,327,426,210,501円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。
 6. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用 8,352円が含まれております。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報は、以下のとおりであります。

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況								
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合				
1	一般社団法人ミニマルファブ推進機構 (法人番号6050005012022) (業務の概要) 当法人は、ミニマルファブ(小型半導体製造プロセス技術)等の次世代のあるべきファブシステム(以下「ミニマルファブ等」という。)を創造し、その技術の向上と普及を図り産業の発展に寄与することを目的として、当該目標を達成するため次の事業を行う。 ①ミニマルファブ等に係る技術研究開発及び調査研究 ②ミニマルファブ等に関する規格立案及び標準化推進 ③前①及び②の事業に係る保全及び認定の管理、運営 ④ミニマルファブ等に関する商標、ブランド、図面等の知的財産の管理、運営 ⑤内外機関との交流及び協力と普及活動 ⑥前①から⑤の事業の他、目的を達成するために必要な事業	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 小林直人 久保内謙一 南洋一 西村一知	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし				
			資産	282,247,601										
			負債	265,675,570										
			正味財産の額	16,572,031										
			2	一般社団法人水素供給利用技術協会 (法人番号4010405014540) (業務の概要) (1)水素の供給および利用技術に関する研究開発 (2)水素インフラの安全・安心基盤整備に係る事業 (3)燃料電池自動車の新規需要創出に係る事業 (4)燃料電池自動車および水素ステーションの普及啓発 (5)前各号に掲げるもののほか、当法人の目的を達成するために必要な事業	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 宮田知秀 高橋稔 宮崎淳 田中重行 近藤政彰 秋月勇人 守谷隆史 鈴木貴雄 横啓 池田哲史 森亮二	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
						資産	506,307,896							
負債	413,588,477													
正味財産の額	92,719,419													
3	セキュアオープンアーキテクチャ・エッジ基盤技術研究組合 (法人番号9020005014299) (業務の概要) セキュアオープンアーキテクチャ・エッジ基盤技術研究組合(TRASIO)では、オープンアーキテクチャ(オープンな命令セットアーキテクチャ[ISA])として市場の認知が高まりつつあるRISC-V上にオープンなセキュリティ基盤を構築するための研究開発に取り組んでいます。 現在、各種の商用アーキテクチャに基づいたクロードで高額なロイヤリティが必要なセキュリティ基盤が市場を席捲していますが、産業用途で最もニーズが高いLinuxベースアプリケーションに適用出来るオープンなセキュリティ基盤は市場には存在しません。 TRASIOは、産業用市場で実用可能なオープンなセキュリティ基盤を構築することで、日本の強みである産業用市場の活性化に貢献します。また、多くの企業や研究機関の皆様を対象にTRASIOのユーザ会員を募り、開発したオープンなセキュリティ基盤を普及促進するための活動にも取り組む予定です。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 新見幸秀 蛟嶋茂稔 水垣重生 大原達朗				貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
						資産	99,545,056	当期収入合計額	234,942,877					
			負債	91,312,208	当期支出合計額	225,753,047								
			正味財産の額	8,232,848	当期収支差額	9,189,830								

※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。

(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況							
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合			
4	<p>技術研究組合C O 2フリー水素サプライチェーン推進機構 (法人番号5010405014597)</p> <p>(業務の概要) 当技術研究組合は、グローバルなCO2フリー水素サプライチェーン構築のための技術的課題を解決し、水素供給事業の基盤を確立することを目的として、次の事業を行っています。 (1) 組合員のためにCO2フリー水素の製造・輸送・利用技術に関する試験研究を実施すること。 (2) 組合員のために前号の試験研究の成果を管理すること。 (3) 組合員に対する技術指導を行うこと。 (4) 試験研究のための施設を組合員に使用させること。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 原田英一 渡邊聡 水本明彦 吉田康子 星野達生	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	2,478,211,538	当期収入合計額	4,812,411,794							
			負債	2,475,478,627	当期支出合計額	4,811,373,356							
			正味財産の額	2,732,911	当期収支差額	1,038,438							
					正味財産増減計算書		債権債務の明細		事業収入	4,811,780,223			
							未収入金	218,666,700	うち当機構発注高	2,541,326,700	52.81%		
									競争契約				
									企画競争・公募	2,541,326,700	52.81%		
									競争性のない随意契約				
		※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。											
5	<p>技術研究組合F C－Cubic (法人番号5010605002204)</p> <p>(業務の概要) 第5次エネルギー基本計画や水素・燃料電池戦略ロードマップ等で定めるシナリオに基づき2030年以降の自立普及拡大に資する高効率、高耐久、低コストの燃料電池システムを実現するためのユーザーニーズに基づく協調領域の基礎技術を開発し、世界に先駆けて市場導入を開始した我が国の燃料電池技術の競争力を強化し、世界市場において確固たる地位を確立することをマネジメントグループの目的とする。電気化学的特性測定グループは、NEDO技術開発ロードマップにおいて2030年以降に目指すべき値として設定された「航続距離：800km以上」、「スタック出力密度：6kW/L」、「最大負荷点電圧0.6V以上」、「作動最高温度100℃以上」及び「燃料電池システムコスト<0.4万円/kWh」を実現するためには、更なる研究開発が必要となっている。また、世界に先駆けて我が国の自動車メーカーがFCVの量産を開始したことを受け、自動車メーカーの当初想定とは異なる新たな課題が明確になりつつあり、前述の事業では取り組んでこなかった新たな共通課題が顕在化してきており、これまでの成果と、新たな課題を踏まえ、車載用燃料電池の本格的普及を実現する為に、新たな共通課題を解決することが必要となってきており、そのためにも燃料電池の材料サンプルを共通的な指標で構造評価してその結果を研究者へフィードバックするとともに、産業界が直面する技術的な課題の解決に取り組む「PEFC評価解析プラットフォーム」を構築し、新たな共通課題を解決することを目的とする。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 濱村芳彦 大仲英巳 土井三浩 小原英夫 佐藤純一 松尾歩 通坂久貴 高柴久則 小林哲彦 上野真	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	82,249,814	当期収入合計額	268,683,370							
			負債	58,304,990	当期支出合計額	328,889,193							
			正味財産の額	23,944,824	当期収支差額	△ 60,205,823							
					正味財産増減計算書		債権債務の明細		事業収入	262,126,000			
									うち当機構発注高	254,126,000	96.95%		
									競争契約				
									企画競争・公募	254,126,000	96.95%		
									競争性のない随意契約				
		※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。											
6	<p>技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター (法人番号8120905004522)</p> <p>(業務の概要) リチウムイオン電池等蓄電池材料の評価に関する試験研究</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 吉野彰 川合道弘 土山正明 吉村秀明 恒川哲也 川平博一 高村正一 菊地保貴 丸山平二 野崎貴司 射場英紀 赤澤誠治 西村公一 鈴木周 田部洋 雑賀哲行 土井三浩 須田信良 吉田雅也 原川浩美 相澤将徒 須郷望 西原昭二 岩本佑一 大林達彦 安田和明 矢島和男 木村徹 木下明生 赤堀金吾 岩田和之 小笠原修一 神崎壽夫 井上覚 高見明秀 小野村義弘 小畑敷生	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	799,655,058	当期収入合計額	1,139,415,926							
			負債	453,384,697	当期支出合計額	1,094,619,355							
			正味財産の額	346,270,361	当期収支差額	44,796,571							
					正味財産増減計算書		債権債務の明細		事業収入	1,139,369,126			
									うち当機構発注高	872,966,472	76.62%		
									競争契約				
									企画競争・公募	872,966,472	76.62%		
									競争性のない随意契約				
		※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。											

(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況			基本財産等の状況及び取引の状況							
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	割合			
7	<p>高効率モーター用磁性材料技術研究組合 (法人番号7010405011048)</p> <p>(業務の概要) 本組合は、組合員の協同による高効率モーター用磁性材料及びこれを用いたモーター設計に関する試験研究その他組合員の技術水準の向上及び実用化を図るための事業を行うことを目的とする。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	104,274,014	当期収入合計額	461,503,574						
			負債	89,994,419	当期支出合計額	468,811,332						
			正味財産の額	14,279,595	当期収支差額	△ 7,307,758						
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	461,501,984		
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	458,501,984	99.35%	
									競争契約			
									企画競争・公募	458,501,984	99.35%	
									競争性のない随意契約			
8	<p>次世代水素エネルギーチェーン技術研究組合 (法人番号9020005013202)</p> <p>(業務の概要) ブルネイ・ダルサラーム国に水素化プラント、川崎市臨海部に脱水素プラントを2019年に建設。2020年にブルネイで調達した水素を、常温・常圧下で液体の形で日本へ海上輸送し、川崎市臨海部で気体の水素に戻して需要家に供給する有機ハイドライド法を用いた世界初の国際間水素サプライチェーン実証事業の遂行。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	370,736,024	当期収入合計額	1,333,540,787						
			負債	225,480,776	当期支出合計額	1,184,867,101						
			正味財産の額	145,255,248	当期収支差額	148,673,686						
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	1,169,201,950		
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	496,987,254	42.51%	
									競争契約			
									企画競争・公募	496,987,254	42.51%	
									競争性のない随意契約			
9	<p>新構造材料技術研究組合 (法人番号8010005021636)</p> <p>(業務の概要) 自動車等の輸送機器の燃費改善には、エンジンを始めとする動力機関の効率向上とともに、車両の軽量化が重要な取組課題の一つです。車両軽量化技術開発では軽量材料を適材適所に使うマルチマテリアル化と異種材料接合が必須となり、輸送機器としての安全性を保证する上で欠かせない接合部の性能評価技術などに関する数多くの技術課題が残されています。また、構造材料そのものの軽量化も極めて重要な課題であり、高強度、高延性、不燃性等の機能が確保された軽量構造材の開発が必要です。当組合は、自動車を中心とした輸送機器の抜本的な軽量化に向け、革新的接合技術の開発や、鋼材、アルミニウム材、チタン材、マグネシウム材、炭素繊維及び炭素繊維強化樹脂(CFRP)等、輸送機器の主要な構造材の高強度化等に係る技術開発を一体的に推進することを目的としております。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	1,629,697,366	当期収入合計額	3,344,187,299						
			負債	1,468,098,187	当期支出合計額	3,307,383,065						
			正味財産の額	161,599,179	当期収支差額	36,804,234						
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	3,290,183,249		
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。					未収入金	121,400,132	うち当機構発注高	3,290,183,249	100.00%
									競争契約			
									企画競争・公募	3,290,183,249	100.00%	
									競争性のない随意契約			

(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況						
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合		
19	<p>一般社団法人日本微細薬類技術協会 (法人番号4020005014659)</p> <p>(業務の概要) 一般社団法人日本微細薬類技術協会(IMAT)は、微細薬類産業の基盤構築に取り組み、微細薬類の産業利用と技術の発展を推進する目的で設立されました。IMATは、国内の事業者及び研究者の技術的知見や意見を集約し、研究地点の整備・運用や標準化を体系的且つ効率的に推進することで、循環型社会の実現に資する“新産業”の基盤構築に取り組んでおります。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	76,098,279								
			負債	36,924,216								
			正味財産の額	39,174,063								
			20	<p>公益財団法人地球環境産業技術研究機構 (法人番号2130005012678)</p> <p>(業務の概要) 我が国内外の研究機関と協力しつつ、地球環境の保全に資する産業技術に関する研究開発、調査研究等を行うとともに、これらに関する情報の収集・提供等を行うことにより、地球環境の保全に資する産業技術の進歩向上を図り、もって地球環境の保全及び世界経済の発展に資することを目的とします。 その目的を達成するため、次の事業を行います。 (1) 地球環境の保全に資する産業技術に関する調査研究及びこれらに対する支援 (2) 地球環境の保全に資する産業技術に関する研究開発及びこれらに対する支援 (3) 地球環境の保全に資する産業技術に関する国際交流の推進 (4) 地球環境の保全に資する産業技術に関する情報の収集及び提供 (5) 地球環境の保全に資する産業技術に関するセミナー・シンポジウム等の開催 (6) その他本財団の目的を達成するために必要な事業</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等	貸借対照表		収支計算書		基本財産	4,095,597,699	債務保証の明細
資産	9,222,852,328											
負債	1,659,642,551											
正味財産の額	7,563,209,777											
21	<p>技術研究組合NMEMS技術研究機構 (法人番号5010005017249)</p> <p>(業務の概要) NEDOのIoT推進のための横断技術開発プロジェクトの一環として、「超高効率データ抽出機能を有する学習型スマートセンシングシステム(LbSS)の研究開発(2016～2020年)」を実施しています。さらに、IoT社会実現のための革新的センシング技術開発として、「薄膜ナノ増強蛍光による経皮ガス成分の超高感度バイオ計測端末の開発(2019～2021年)」を実施しています。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等				貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細
			資産	124,948,628	当期収入合計額	194,799,500						
			負債	80,341,934	当期支出合計額	195,119,296						
			正味財産の額	44,606,694	当期収支差額	△ 319,796						

※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。

(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況								
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合				
25	二酸化炭素地中貯留技術研究組合 (法人番号1130005014543) (業務の概要) 本組合は、地球温暖化対策としての実用化規模での二酸化炭素地中貯留技術開発に関する課題を解決し、将来的な二酸化炭素地中貯留事業に資するために、次の事業を行う。 (1) 組合員のために二酸化炭素地中貯留技術に関する試験研究を実施すること。 (2) 組合員のために前号の試験研究の成果を管理すること。 (3) 前各号の事業に附帯する事業	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 山地憲治 青木智幸 平松晋一 矢野雄策 浜田康史 栗村英樹 鍵本広之 吉良仁秀 杉谷芳明	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし				
			資産	513,668,721	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。									
			負債	508,631,373										
			正味財産の額	5,037,348										
					正味財産増減計算書		債権債務の明細		事業収入	1,055,926,900				
					一般正味財産増減の部		未収入金	14,093,900	うち当機構発注高	1,042,226,900	98.70%			
			収益	1,055,928,127	収益	0			競争契約					
			受取補助金等	1,042,226,900	受取補助金等	0			企画競争・公募	1,042,226,900	98.70%			
			その他の収益	13,701,227	その他の収益	0			競争性のない随意契約					
			費用	1,051,648,863	費用等	0								
			事業費	1,038,707,448	当期増減額	0								
			管理費	11,558,329	指定正味財産期首残高	0								
			その他の費用	1,383,086	指定正味財産期末残高	0								
			当期増減額	4,279,264										
			一般正味財産期首残高	758,084										
			一般正味財産期末残高	5,037,348	正味財産期末残高	5,037,348								
			26	一般財団法人石炭フロンティア機構 (法人番号6010405010488) (業務の概要) 石炭及び関連する各種エネルギー等に関する調査研究、情報の収集・提供、人材の育成、技術開発、技術の普及・移転及び事業化の支援等を行うことにより、国際的な石炭供給の増大及び地球環境に調和する石炭利用の推進を図り、もって我が国におけるエネルギーの安定確保及び産業経済の健全な発展に寄与することを目的とします。	(当機構との関係) 関連公益法人等該当見込み (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 北村雅良 岸和博 原田英一 塚本修 橋口昌道 松田順一郎 氣薮尚志 藤原尚樹	貸借対照表		収支計算書		基本財産	802,191,000	債務保証の明細	該当なし	
						資産	2,257,688,433	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。						
負債	115,581,112													
正味財産の額	2,142,107,321													
		正味財産増減計算書					債権債務の明細	該当なし	事業収入	1,434,863,945				
		一般正味財産増減の部							うち当機構発注高	305,139,549	21.27%			
収益	1,549,041,663	収益				1,252,864			競争契約					
受取補助金等	1,403,113,287	受取補助金等				0			企画競争・公募	305,139,549	21.27%			
その他の収益	145,928,376	その他の収益				1,252,864			競争性のない随意契約					
費用	1,675,385,533	費用等				△1,455,904								
事業費	1,377,089,638	当期増減額				△ 203,040								
管理費	297,201,759	指定正味財産期首残高				602,527,040								
その他の費用	1,094,136	指定正味財産期末残高				602,324,000								
当期増減額	△ 141,825,870													
一般正味財産期首残高	1,681,609,191													
一般正味財産期末残高	1,539,783,321	正味財産期末残高				2,142,107,321								

(注1) 事業収入及び当機構発注高については、No.1～15の法人は税抜方式、No.16～26の法人は税込方式で記載

(注2) No.26については、関連公益法人等の該当見込みとなるが、公益法人等側の決算完了時期との関係から、当機構の財務諸表作成時点において各公益法人の当事業年度の財務諸表が入手困難であるため、財務状況並びに基本財産等の状況及び取引の状況の欄は各公益法人の前事業年度の実績に基づいて記載

関連公益法人等との取引関連図

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

委託・
補助等

関連公益法人等

令和2年度 決算報告書(法人単位)

(単位:円)

区分	エネルギーシステム分野				省エネルギー・環境分野				産業技術分野				新産業創出・シーズ発掘等分野			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	59,084,277,000	59,566,024,355	481,747,355		43,401,098,000	42,844,491,941	△ 556,606,059		48,877,893,000	58,548,847,466	9,670,954,466		7,694,575,000	7,502,121,238	△ 192,453,762	
国庫補助金	495,000,000,000	495,000,000,000	0		495,000,000,000	495,000,000,000	0		584,100,000,000	584,100,000,000	0		496,999,991,000	496,678,906,327	△ 321,084,673	
業務収入	2,702,000	96,853,748	94,151,748		1,986,000	31,478,803	29,492,803		2,460,000	114,705,991	112,245,991		26,526,000	29,415,389	2,889,389	
その他収入	682,187,000	349,245,276	△ 332,941,724		501,707,000	263,069,871	△ 238,637,129		757,394,000	240,957,690	△ 516,436,310		139,024,000	31,282,963	△ 107,741,037	
計	554,769,166,000	555,012,123,379	242,957,379		538,904,791,000	538,139,040,615	△ 765,750,385		633,737,747,000	643,004,511,147	9,266,764,147		504,860,116,000	504,241,725,917	△ 618,390,083	
支出																
業務経費	59,200,863,000	42,458,230,919	△ 16,742,632,081		43,487,656,000	37,167,874,012	△ 6,319,781,988		49,293,569,000	61,847,743,184	12,554,174,184		7,811,297,000	5,200,285,116	△ 2,611,011,884	
国庫補助金事業費	0	0	0		0	0	0		36,743,394,000	15,925,614,233	△ 20,817,779,767		3,967,991,000	3,412,880,887	△ 555,110,113	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	59,200,863,000	42,458,230,919	△ 16,742,632,081		43,487,656,000	37,167,874,012	△ 6,319,781,988		86,036,963,000	77,773,357,417	△ 8,263,605,583		11,779,288,000	8,613,166,003	△ 3,166,121,997	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	7,599,338,000	7,599,338,000	0		166,657,181,000	176,060,823,000	9,403,642,000	
国庫補助金	20,900,000,000	20,900,000,000	0		2,091,999,991,000	2,091,678,906,327	△ 321,084,673	
業務収入	11,555,000	17,558,648	6,003,648		45,229,000	290,012,579	244,783,579	
その他収入	28,922,000	21,181,166	△ 7,740,834		2,109,234,000	905,736,966	△ 1,203,497,034	
計	28,539,815,000	28,538,077,814	△ 1,737,186		2,260,811,635,000	2,268,935,478,872	8,123,843,872	
支出								
業務経費	0	0	0		159,793,385,000	146,674,133,231	△ 13,119,251,769	
国庫補助金事業費	0	0	0		40,711,385,000	19,338,495,120	△ 21,372,889,880	
一般管理費	8,269,849,000	8,197,394,029	△ 72,454,971		8,269,849,000	8,197,394,029	△ 72,454,971	
その他支出	2,951,286,000	2,951,285,400	△ 600		2,951,286,000	2,951,285,400	△ 600	
計	11,221,135,000	11,148,679,429	△ 72,455,571		211,725,905,000	177,161,307,780	△ 34,564,597,220	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。